

S2-4

日赤災害医療戦略を持ち合わせることの重要性 日赤初動救護班は各被災地にて自力で活動した

武蔵野赤十字病院 救命救急センター、日本赤十字社災害医療コーディネーター

かつみ あつし
勝見 敦

東日本大震災において日赤は超急性期から慢性期まで迅速にかつ継続的に医療救護活動を実施した。全国医療機関の対応は迅速であった。全国のDMATは発災当日3月11日には155チーム、翌12日には285チームが出動し活動を実施している。日赤は11日に初動救護班として50班（暫定値。うちDMAT22班）、翌12日には67班（うちDMAT29班）が出動した。甚大な被害により広域に通信が途絶えた中、日赤各救護班は情報網を駆使し各被災地に辿り着き活動を開始した。ライフラインが崩壊し極寒の悪環境下で、各救護班が求められたものは、自己完結力とともに病院支援、避難所救護所診療、巡回診療、被災調査、ヘリ搬送などの活動であった。通信手段が途絶えた状況下での初動現場活動は、組織的活動に結び付けられるまでの間、各救護班の能力に委ねられた。亜急性期以降は長期的救護班派遣のためにブロックごとの調整が実施された。全国赤十字から派遣された救護班総数（6月24日現在）は775班（岩手県277班、宮城県353班、福島県121班、茨城11班など）に及んでいる。

日赤は来るべき大災害に備えるために、東日本大震災の活動をもとに急性期は自己完結災害医療対応力、亜急性期以降は被災地域医療に安定した組織的医療供給をより向上させなければならない。そのためには日赤DMAT研修会（平成21年開催）などの災害医療救護研修の強化が求められ、日赤災害医療戦略に対する共通理念、能力をもった人材育成に努めなければならない。